

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,233,063	流動負債	6,489,574
現金及び預金	8,044,231	支払手形	476,093
受取手形	60,216	電子記録債務	2,049,461
電子記録債権	908,780	買掛金	663,153
売掛金	7,158,368	未払金	146,256
仕掛品	4,073,802	未払費用	433,320
材料	1,912,092	未払法人税等	492,212
前払費用	44,146	預り金	29,948
貸倒引当金	△ 2,443	賞与引当金	378,837
立替金	15,608	役員賞与引当金	15,670
未収入金	18,259	契約負債	38,699
		未払消費税等	105,922
		1年以内返済予定の 長期借入金	1,660,000
固定資産	9,569,575	固定負債	7,551,633
(有形固定資産)	(5,774,924)	退職給付引当金	887,482
建築物	1,453,067	役員退職慰労引当金	24,150
構築物	13,250	長期借入金	6,640,000
機械装置	201,806		
車両運搬具	0	負債合計	14,041,208
工具器具備品	210,898	(純資産の部)	
土地	3,674,754	株主資本	17,761,430
建設仮勘定	221,146	資本金	988,472
(無形固定資産)	(816,383)	資本剰余金	1,025,816
電話加入権	4,395	資本準備金	1,025,816
借地権	7,370	利益剰余金	15,747,141
ソフトウェア	804,617	利益準備金	110,655
(投資その他の資産)	(2,978,267)	その他利益剰余金	15,636,486
関係会社株式	1,058,060	圧縮記帳積立金	40,795
関係会社出資金	475,986	別途積立金	685,000
長期貸付金	1,006,074	繰越利益剰余金	14,910,691
繰延税金資産	541,829		
貸倒引当金	△ 112,534	純資産合計	17,761,430
その他	8,848		
資産合計	31,802,638	負債及び純資産合計	31,802,638

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		16,813,206
売 上 原 価		11,613,773
売 上 総 利 益		5,199,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,839,872
営 業 利 益		3,359,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,559	
受 取 配 当 金	72,872	
固 定 資 産 売 却 益	3,062	
為 替 差 益	45,100	
そ の 他	166,725	295,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,637	
そ の 他	9,052	18,689
経 常 利 益		3,636,189
税 引 前 当 期 純 利 益		3,636,189
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,010,051
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,018
当 期 純 利 益		2,631,156

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	43,305	685,000	12,346,921	15,200,171	15,200,171	
剰余金の配当						△ 69,897	△ 69,897	△69,897	
当期純利益						2,631,156	2,631,156	2,631,156	
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	2,563,769	2,561,259	2,561,259	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	40,795	685,000	14,910,691	17,761,430	17,761,430	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、「自動計測 及びCustomize NAGOYA」、「EDGE Department」、「CMM・SFG Service」の3つを報

告セグメントとしています。

当社は、自動計測 及びCustomize NAGOYA事業においては、自動計測機器などの精密測定機器類の販売、E DGE Department事業において、面取り機の販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。CMM・SFG Service事業においては、(株)東京精密が製造・販売する汎用計測機の保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,191,655 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,247,233 千円
短期金銭債務	1,812,665 千円
長期金銭債権	893,260 千円
長期金銭債務	6,640,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	12,735,900 千円
仕入高	689,755 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	72,872 千円
その他	114,115 千円